

寄稿4

和歌山について 考えたこと



産経新聞大阪本社 和歌山支局長

木村 成宏

昨年4月に2度目の和歌山支局での勤務となりこの4月で丸1年となった。最初に和歌山に赴任したのは20世紀最後の年の2000年。21世紀が幕を開けて2002年春までの約2年間、現場の記者として、県内の取材にあたっていた。初めて勤務してから約15年。当時の和歌山を、支局に保管されているスクラップ記事で振り返りながら、和歌山のことを考えてみた。

■ 15年前

支局はこの15年の間に、移転していたが、引っ越しを経ても、当時のスクラップは廃棄されずに保管されていた。やや黄ばんだページを繰ってみた。

20世紀最後の年、2000年は、プログラムされた日付によって、コンピューターが誤作動する恐れが指摘された2000年問題(Y2K)で始まっていた。前年の大みそかから元旦にかけて、全国の自治体や企業などが不測の事態に備えた。

4月に、介護保険制度がスタート。衆院選挙が実施された6月には、雪印乳業の集団食中毒事件が発生、和歌山県内にも被害が広がっている。9月、西口勇氏の体調不良による辞任に伴う知事選で、大阪府の元副知事、木村良樹氏が初当選を果たしている。衆院選に続く知事選では、候補者擁立をめぐる混乱もあり、選挙取材に明け暮れるような1年だった。

8月の和歌山市長選、11月の知事選に次いで、年末に衆院選が行われるなど、選挙取材が相次いだ昨年と似ているようにも思えた。世界遺産登録10周年を昨年、迎えた「紀伊山地の霊場と参詣道」は2000年11月に暫定リストに追加されることが決定されている。

21世紀最初の年となった2001年は2月に、和歌山市の老舗百貨店「丸正」が和歌山地裁に自己破産を申請して倒産。その後、丸正の土地建物を、市が買収して構想中だった公立大学の学舎として活用する案も浮上した。9月には、米中枢同時多発テロが発生。ニューヨークの世界貿易センタービルに、旅客機が衝突する衝撃的な



外国人観光客にも人気の和歌山電鉄、たま電車

映像を覚えている人も多いだろう。

■変わらぬ課題

国際的な問題を含めて県内外でこの2年に起こった出来事は、今の社会にも影響を与えたり、同種の問題が世間を騒がせたりしている。

同時多発テロから続く、米国を中心とした「テロとの戦い」は今も終わりが見えず、イスラム過激派の活動は拡大を続けている。雪印乳業の集団食中毒など「食の安心・安全」をめぐる問題も変わらぬ課題として、注目を集めている。

県内に目を移すと、老舗百貨店「丸正」の倒産に伴う中心市街地の活性化の問題や、和歌山市で議論された公立大学の設置構想なども、約15年後の今も別の形で議論が続いている。

しかし、この間、少子高齢化の影響が県内では色濃く出ている。国勢調査が行われた2000年の県人口は約106万9900人。1995年の前回調査より、1万人余り減少して、107万人台を割っている。その後も県人口は減少を続けて、昨年10月1日現在の推計人口は約97万900人で19年連続の減少。97万人台は、戦後間もない1949年の県人口と同じ水準だ。

一方、高齢化はいち早く進行している。高齢者(65歳以上)が総人口に占める割合は2000年で20.5%だったのに対して、昨年は28.6%に達した。高齢化率は近畿では1位、全国的にも高い水準となっている。

■消滅可能性自治体

「地域をもっともっと元気していきたい。この和歌山には素晴らしいものがたくさんある。かんきつ類もそうだ。海外に行くときも和歌山のかんきつ類をはじめ、素晴らしいものを海外で紹介している」

昨年12月4日、衆院選和歌山1区の公認候補の応援のため、JR和歌山駅前で演説を行った自民党の安倍晋三総裁(首相)は、和歌山の特産物や熊野古道などの観光資源を取り上げて、党の重要施策である「地方創生」をアピールした。

衆院選で、地域活性化策が焦点の一つとなった背景には、民間の有識者らでつくる「日本創成会議」が昨年5月、発表したりレポート「ストップ少子化・地方元気戦略」の衝撃的な内容がある。

県内市町村の若年女性人口の推計減少率

順位	市区町村	若年女性人口変化率 (2010→2040)
1	高野町	-83.0%
2	紀美野町	-78.8%
3	すさみ町	-78.5%
4	湯浅町	-75.5%
5	由良町	-73.6%
6	串本町	-73.4%
7	太地町	-73.2%
8	古座川町	-69.0%
9	九度山町	-68.0%
10	かつらぎ町	-63.8%
11	新宮市	-61.5%
12	那智勝浦町	-61.1%
13	日高川町	-59.8%
14	有田市	-59.8%
15	美浜町	-58.6%
16	印南町	-57.2%
17	海南市	-56.4%
18	北山村	-53.8%
19	橋本市	-53.5%
20	田辺市	-53.4%
21	みなべ町	-53.0%
22	有田川町	-52.4%
23	紀の川市	-50.2%
24	広川町	-47.8%
25	御坊市	-47.0%
26	白浜町	-45.2%
27	和歌山市	-43.0%
28	日高町	-39.1%
29	上富田町	-34.6%
30	岩出市	-26.9%

※日本創成会議・人口減少問題検討分科会 提言「ストップ少子化 地方元気戦略」記者会見の資料から



熊野古道の人気スポット、牛馬童子

各マスコミも大きく取り上げたりポートは、2040年には全国の自治体の49・8%にあたる896市区町村で、行政サービスの維持が難しくなる「消滅可能性都市」とするものだ。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が一昨年にとまとめた人口推計データをもとに試算。社人研の推計では、年間6万～8万人規模で起きている地方から大都会への人口が流出が2020年までに落ち着くとしているのに対して、同会議では現状のまま流出が続くと仮定して推計している。

特に、出産期にある20～39歳の女性が仕事を求めて大都会に流出することに注目。2040年に、10年と比べて若い女性が半分以上となった自治体は、出生率が回復しても人口が減ることになるため、「消滅可能性自治体」としている。

社人研の推計では、和歌山県の全30市町村のうち出産期の女性が10年に比べて40年に半分以上になるのは9町にとどまった。しかし、人口移動が収束しないことを仮定した同会議の推計では8割近い23市町村で出産期の女性が半分以上となり「消滅可能性自治体」とされた。都道府県別の消滅可能性自治体の割合は近畿では最も高く、全国でも7番目の高い水準だ。

県内の市町村別でみると、高野町が83・0%で最も高く、次いで紀美野町78・8%▽すさみ町78・5%▽湯浅町75・5%—の順だった。開創から1200年を今年迎え、世界中から注目される高野山がある高野町の消滅可能性が最も高いのは皮

肉な結果だ。

保育所施設の不足や家賃が高く、子育ての条件が悪い大都市部に若者が引き寄せられて、日本全体の少子化に拍車がかかる。一方、地方の自治体は税収不足で財政が行き詰まり、農業、漁業人口の減少は、食糧問題にもつながることになる。日本の全体の衰亡につながる地域の崩壊が、和歌山から最も早く始まるかもしれない状況となっている。

■地方創生

安倍政権は昨年9月発足の第2次改造内閣で地方創生担当相を新設。衆議院が解散した11月21日には、地方創生関連法を駆け込みで成立させた。統一地方選を前にして、アベノミクスの恩恵が薄いとされる地方に向けた政策をアピールするためだ。

年末には、2015年度から5年間で取り組む人口減少対策計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定。人口減少の克服や地域経済活性化のための施策と2020年時点の数値目標を定めた。

具体的には、▽東京一極集中を是正するため、5年間で地方に30万人分の雇用を創出▽20年時点で東京圏から地方への転出者を4万人増やし、転入者を6万人減らして転出・転入を年間約41万人で均衡させる▽地方の生活情報の提供や就職の相談窓口となる「地域しごと支援センター」を設置する—などが主な内容だ。

目標達成のため、本社機能を地方に移す企業への税制優遇措置を打ち出しているほか、農林水産業で加工から販売までを行う「6次産業化」や農産物の輸出支援、訪日外国人旅行者を、昨年の約1300万人から2000万人に増やすなどの取り組みを進めることにしている。

人口減少対策5カ年計画をふまえて、政府は、自治体に対して来年3月までに、地方版の総合戦略を作るように求めている。自治体の創意工夫で、予算のばらまきにならないように効果の検証を徹底させる狙いがある。

政府は、地方版の戦略づくりを支援するため、4月から人口5万人以下の約100市町村に国の職員を派遣。企業や中央省庁が持つ地域経済のデータも提供する。16年度には自由度が高い交付金を創設して、戦略をまとめた自治体の事業を支援するなど、地方が自ら考えて変革していくことを求めている。

しかし、政府の総合戦略は全体に数値目標が目立ち、「国から地方への政策の押しつけ」との指摘もある。また、来年3月までの短期間で地方版戦略の策定を求められている自治体側から戸惑いの声もあがっている。

■紀伊半島の資源

地方創生について、政府は、地方の創意工夫を求めているが、県内の取り組みはどうだろうか。

都市住民を和歌山に定住してもらおうと、県では約10年前から、田舎暮らし支援事業を展開。移住希望者向けのセミナーや現地体験会の開催、受け入れ態勢の整備などに取り組んでいる。



高野山・壇上伽藍の根本大塔。今年、訪れるべき世界の20選に日本で唯一選ばれた

県によると、県や市町村などの支援を受けて、2006年4月から昨年11月までに459世帯、815人が移住。県では昨年度から現地体験会の開催回数を大幅に増やすなどして、移住支援事業にさらに力を入れている。

また、結婚支援や第3子以降の保育料を無償化するなど、子育て環境の充実を図っているほか、高速道路の整備促進による企業誘致など、若者の雇用機会の確保に務めている。

しかし、東京には、企業だけでなく大学や芸術文化施設などが集中するなど、「大都市の魅力」がある。地方が自治体の支援などで、移住者を増やそうとしても、都会にはない地域ならではの魅力を提供できなければ、若者を呼び込むことは難しい。

東京一極集中の是正と地方創生について、日本創成会議座長の増田寛也・元総務相は産経新聞(15年1月16日付)掲載のインタビュー記事で、「高校までは地元で過ごしても、大学進学などを機に東京に行き、大企業に就職することが成功だ、というある種の価値観が根付いている。経済原則だけでなく、社会の価値観も変えるという点では非常に難しい挑戦だ」と指摘している。

和歌山には、米国の人気旅行雑誌「ナショナル・ジオグラフィック・トラベラー」が「2015年に訪れるべき世界20選」に、日本から唯一選ばれた高野山や世界遺産の熊野古道のほか、世界農業遺産化の動きが出ているウメなどの豊かな農水産品など、紀伊半島の資源が多くある。

こうした地域資源をどういかしていくのか。自治体だけでなく県民一人ひとりが智慧を出し合う正念場の年となる。